



中小企業活性化フォーラム

～コロナ禍後の二極化が進む今、
求められる経営改善と事業再生～

中小企業活性化協議会



県内支援機関・金融機関から約 80 名が参加

沖縄総合事務局では、県内企業の経営改善・事業再生支援を行っています。その一環として、金融調整機能を有し公正中立な実施機関として「沖縄県中小企業活性化協議会」（以下、活性協）を設置し、支援を強化しています。現状の沖縄経済は、観光産業の状況を背景にV字回復を遂げる企業と、収益確保に苦しむ企業の二極化が指摘されています。コロナ禍での過剰債務に加え、エネルギー価格・原材料高騰、人手不足に苦しむ中小企業においては、経営改善・事業再生の早期着手と、支援機関連携が一層重要になっています。支援



名城社長の講演の様子

後半のトークセッションでは、活性協の内閣春菜統括責任者補佐をファシリテーターに、沖縄県信用保

取締役社長の名城道永様より、活性協のサポートを受けるに至った背景や立て直しの経緯など、経営改善に向けた取組について講演いただきました。

機関の連携を強化し、経営改善・事業再生が必要な企業の早期発見を促すべく、令和7年2月4日、中小企業振興会館において、経営改善に取り組んだ企業の実例を通じて、企業の実情に応じた経営改善・事業再生支援の手法について学ぶ中小企業活性化フォーラムを開催しました。

前半は、中小企業庁事業環境部金融課の平田大真係長による中小企業庁の取組や、（独）中小企業基盤整備機構中小企業活性化全国本部の松田正義統括事業再生プロジェクトマネージャーから中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジを推進する活性協の取組や、再生支援に取り組む上で重要なマインドについて説明しました。その後、実際に活性協を活用して経営改善に取り組んだ（有）ニユーラッキーランドリー代表



トークセッションの様子

証協会経営支援部の山川蔵経営支援課長、沖縄振興開発金融公庫事業環境部の野原ゆかり上席調査役、沖縄県よろず支援拠点の金城力サブチーフコーディネーター、活性協の新崎康統括責任者、全国本部の松田プロジェクトマネージャーの5名のパネリストより、コロナ後のゼロゼロ融資及びコロナ特別貸付の状況や、支援機関・金融機関が連携して事業再生支援に取り組むことの重要性など様々な意見が出され、活発なセッションとなりました。

沖縄総合事務局では、今後も関係機関と連携し、引き続き、経営改善・事業再生支援に取り組んで参ります。



△
当局的 Youtube
チャンネルで録画配信を
ご覧いただけます。



△
経営改善・事業再生に関する
ご相談はこちらから
（沖縄県中小企業活性化協議会 HP）

お問合せ先

経済産業部 中小企業課

☎ 098-866-1755